

# 国際交流活動団体に関する調査

## 報告書概要

平成 18 年 3 月



国際交流基金

本調査は、国際交流基金（ジャパンファウンデーション）が、株式会社価値総合研究所に委託して実施した報告書の概要である。

## 国際交流活動団体に関する調査 報告書概要 目次

I. 調査の概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査実施概要	1
(1) 国際交流団体	1
(2) 企業	1
II. 国際交流団体	2
1. 活動目的	2
2. 国際交流団体の組織形態	2
3. 国際交流活動を主目的とする団体のその他の活動目的	3
4. 団体の設立年次	3
5. 団体の所在地	4
6. 支部の有無	4
7. 国際交流活動を実践するにあたり最も大切に思っている点	5
8. 2004 年度に実施した自主事業及び受託事業の領域・対象	5
9-1. 国際交流活動の範囲	6
9-2. 国際交流活動地域について	6
10. 職員・スタッフ・役員の状況	7
11-1. 収支状況	8
11-2 事業費に占める国際交流活動事業費	8
11-3 受託事業収入及び補助金・助成金収入の上位 5 件	9
12. 現在直面する課題	9
13. 過去 3 年以内に新規に始めた事業・取り止めた事業	9
14. 過去 3 年以内に新規に始めた事業形態・取り止めた事業形態	10
15. 過去 3 年以内に新規に始めた事業の対象国について	11
16. 人材育成について	12
17. 情報公開について（公開している書類及び公開方法）	14
18. 事業評価について	15
19. 他団体との支援・協力関係について	17
III. 企業	22
1. 国際交流活動の有無	22
2. 業種形態	22
3. 2004 年度に実施した自主事業及び受託事業の領域・対象	22
4. 国際交流活動の事業形態	22
5. 国際交流活動の範囲及び活動地域について	22
6. 事業量（金額ベース）の占める割合が多い国	23
7. 2004 年度における国際交流関係事業への支出額	23
8. 社会貢献活動全体に占める国際交流関係事業費の割合	23
9. 国際交流活動の課題について	23
10. 活動の変化	24
13. 人材育成について	25
14. 事業評価について	25
15. 他団体との支援・協力関係について	26

# I. 調査の概要

## 1. 調査の目的

国際交流基金（ジャパンファウンデーション）では調査・研究事業の一環として、国内の国際交流活動の現状を把握するとともに、その結果を公開することによって、関連諸団体間の連携、協力や情報の交流を促進するために、2000年に「国際交流活動団体に関する調査」を実施し、報告書をまとめた。さらに、調査にご協力いただいた団体の概要データを国際交流基金のホームページ上に「国際交流活動団体・機関データベース」としてまとめ、公開している。

前回調査時点より5年が経過した現在、グローバル化、情報通信技術の一層の進展などにより世界情勢は大きく変化しつつある。また国内ではNPO法の普及・定着による急激なNPO法人数の増大など、日本の国際交流活動の担い手を取り巻く環境も大きく変化しているものと思われる。

このような状況を踏まえ、最新のデータ資料を収集するため平成17年夏に、国際交流活動を行っていると思われた団体を対象に、「国際交流活動団体に関する調査」を実施した。

## 2. 調査実施概要

国、自治体、企業及び民間団体の各セクターを横断して、国際交流活動を行っていると思われた団体などを対象として、アンケート調査を実施した。

専ら国際交流に従事する団体（国際交流団体）のみならず、国際交流以外の活動を主目的とする団体であっても国際交流が重要な活動要素を占めると思われた団体も調査の対象に含めた。

### (1) 国際交流団体

- 調査対象：国際交流活動を行っていると思われた団体 11,868件
- 調査方法：設問票 郵送法
- 実施期間：平成17年6月22日（水）～7月21日（木）
- 督促：はがきによる督促
- 発送・回収状況

発送法人数	11,868
回答法人数	1,982（回答率 16.7%）

### (2) 企業

- 調査対象：国際交流活動を行っていると思われた企業 446件
- 調査方法：設問票 郵送法
- 実施期間：平成17年6月22日（水）～7月21日（木）
- 督促：はがきによる督促
- 発送・回収状況

発送法人数	446
回答法人数	63（回答率 14.1%）

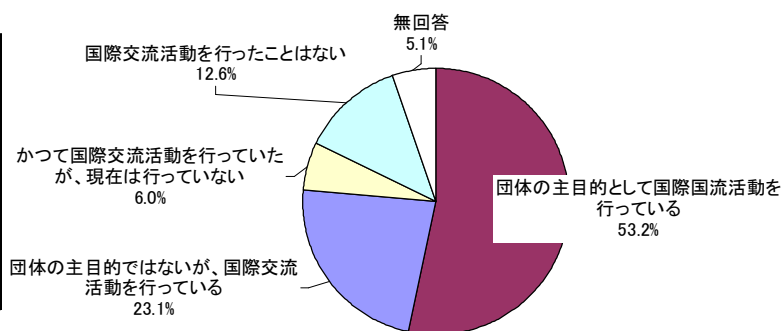
## II. 国際交流団体

### 1. 活動目的

アンケートに回答した 1,982 団体のうち、「団体の主目的として国際交流活動を行っている団体」は、1,055 団体（53.2%）であった。また、「主目的ではないが、国際交流活動を行っている団体」は、457 団体（23.1%）であり、この2つを合わせると、現在「国際交流活動を行っている団体」は 1,512 団体（76.3%）となる。

団体の活動実施状況（母数=1,982 単数回答）

活動分野	団体数	構成比%
団体の主目的として国際交流活動を行っている	1,055	53.2%
団体の主目的ではないが、国際交流活動を行っている	457	23.1%
かつて国際交流活動を行っていたが、現在は行っていない	119	6.0%
国際交流活動を行ったことはない	249	12.6%
無回答	102	5.1%

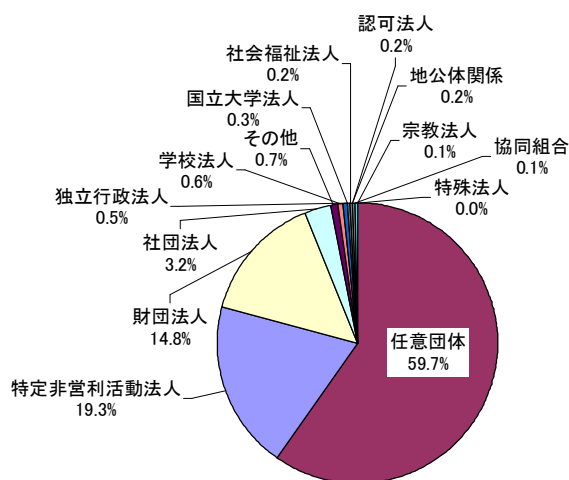


### 2. 国際交流団体の組織形態

現在、国際交流活動を行っている団体（1,512 団体）を組織形態別に見ると、法人格を持たない「任意団体」（903 団体、59.7%）が全体の約 6 割を占め、次いで、「特定非営利活動法人（NPO 法人）」（292 団体、19.3%）、「財団法人」（224 団体、14.8%）となる。これら 3 組織形態で 1,419 団体となり約 9 割を占める。また、国際交流活動を「団体の主目的として行っている」団体のみ取り出して見ると、「任意団体」が 68.5%と大半を占めており、国際交流活動の重要な担い手であることが窺える。

組織形態（母数=1,512 単数回答）

組織形態	団体数	構成比%
任意団体	903	59.7%
特定非営利活動法人	292	19.3%
財団法人	224	14.8%
社団法人	48	3.2%
学校法人	9	0.6%
独立行政法人	8	0.5%
国立大学法人	4	0.3%
社会福祉法人	3	0.2%
認可法人	3	0.2%
地公体関係	3	0.2%
協同組合	2	0.1%
宗教法人	2	0.1%
特殊法人	0	0.0%
その他	11	0.7%



### 3. 国際交流活動を主目的とする団体のその他の活動目的

「団体の主目的として国際交流活動を行っている」と回答した1,055 団体（53.2%）に対して、国際交流活動以外の活動目的を尋ねたところ、「国際協力」との回答が400 団体（37.9%）と最も多く、次いで「学術・文化・芸術・スポーツの振興」の393 団体（37.3%）、「社会教育の推進」の212 団体（20.1%）と続く。組織形態別に見ると、特に、財団法人では他の組織形態ではそれほど多くない「市民活動支援」（31 件、11.5%）も多く、中間支援組織（インターメディアリー）的な役割を担っていることが窺える。

なお、任意団体、特定非営利活動法人においては、全項目に対して回答した団体があるなど、団体の活動目的が多岐にわたっている点が指摘される。

国際交流活動を主目的とする団体におけるその他の活動目的  
(母数=1,055 複数回答)

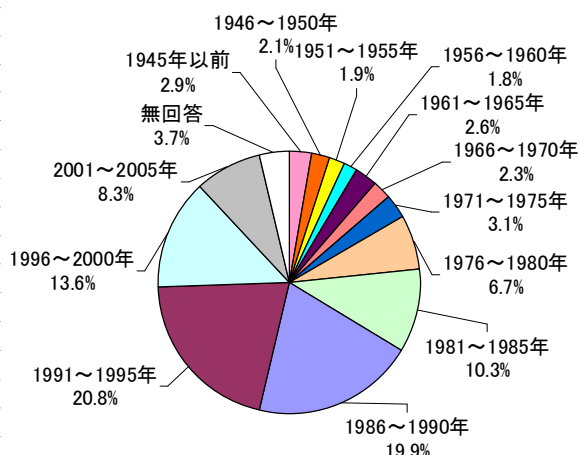
活動分野	団体数	比率%
国際協力	400	37.9%
学術・文化・芸術・スポーツの振興	393	37.3%
社会教育の推進	212	20.1%
子どもの健全育成	190	18.0%
市民活動支援	162	15.4%
まちづくり	144	13.6%
人権の擁護・平和の推進	112	10.6%
環境の保全	65	6.2%
保健・医療・福祉	62	5.9%
経済活動の活性化	51	4.8%
災害救援活動	39	3.7%
職業能力開発・雇用機会拡充の支援	27	2.6%
男女共同参画	24	2.3%
科学技術の振興	22	2.1%
情報化社会の発展	15	1.4%
消費者保護	9	0.9%
地域安全活動	7	0.7%
その他	149	14.1%
無回答	110	10.4%

### 4. 団体の設立年次

「1991年～1995年」に設立された団体が314 団体（20.8%）と最も多く、次いで「1986年～1990年」（301 団体、19.9%）、「1996年～2000年」（205 団体、13.6%）と続く。現在活動している国際交流活動団体は、「1986年～1995年」の10年間に設立された団体、すなわち、設立から10～20年を経過した団体が中心的存在であるということがわかる。1996年以降に設立された団体数は、1995年以前に比べると大幅に減少しており、「2001～2005年」に設立された団体はさらに少ない。

団体の設立年次  
(母数=1,512 (無回答を除く母数=1,456) 単数回答)

	新規設立数	構成比%	累積団体数	構成比%
1945年以前	44	2.9%	44	3.0%
1946～1950年	32	2.1%	76	5.2%
1951～1955年	29	1.9%	105	7.2%
1956～1960年	27	1.8%	132	9.1%
1961～1965年	39	2.6%	171	11.7%
1966～1970年	35	2.3%	206	14.1%
1971～1975年	47	3.1%	253	17.4%
1976～1980年	101	6.7%	354	24.3%
1981～1985年	156	10.3%	510	35.0%
1986～1990年	301	19.9%	811	55.7%
1991～1995年	314	20.8%	1,125	77.3%
1996～2000年	205	13.6%	1,330	91.3%
2001～2005年	126	8.3%	1,456	100.0%
無回答	56	3.7%	—	—
合計	1,512	100.0%	—	—



\* 累積団体数は、無回答を除く1,456 件を100%として構成比を算出した。

## 5. 団体の所在地

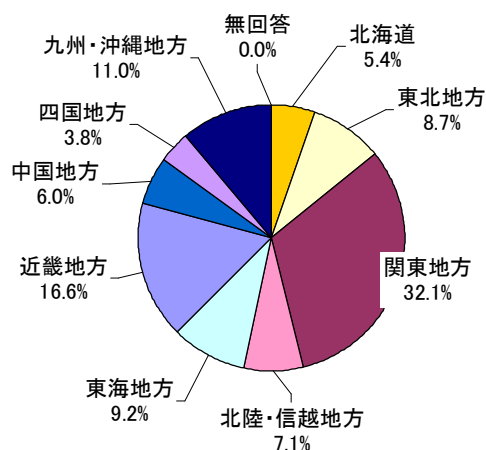
「関東地方」が486団体（32.1%）と最も多く、次いで「近畿地方」（251団体、16.6%）、「九州・沖縄地方」（167団体、11.0%）と続く。

組織形態別に見ると、特に、特定非営利活動法人、社団法人、また数は少ないが独立行政法人、認可法人においては、「関東地方」だけで過半数を占める。財団法人も42.0%が「関東地方」であり、任意団体以外の組織形態については、「関東地方」に集中している。

なお、特に特定非営利活動法人および財団法人については、「近畿地方」にも2割弱の団体が存在しており、都市圏へ集中していることが特徴と言える。

団体所在地（母数=1,512 単数回答）

	団体数	構成比%
北海道	81	5.4%
東北地方	132	8.7%
関東地方	486	32.1%
北陸・信越地方	107	7.1%
東海地方	139	9.2%
近畿地方	251	16.6%
中国地方	91	6.0%
四国地方	58	3.8%
九州・沖縄地方	167	11.0%
無回答	0	0.0%



## 6. 支部の有無

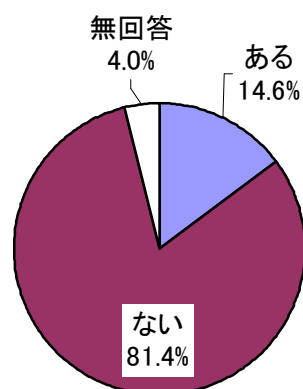
「支部を有する団体」は221団体（14.6%）である。

支部を有する団体のうち、「国内に支部を有する団体」は140団体（63.3%）、「国外に支部を有する団体」は、125団体（56.6%）であり、国際交流団体らしく、過半の団体で海外に支部を有することは注目される。

組織形態別に見ると、回答数の多い任意団体においては、支部を有する団体は1割未満、特定非営利活動法人、財団法人においては3割未満となっている。

支部の有無（母数=1,512 単数回答）

	団体数	構成比%
ある	221	14.6%
ない	1,231	81.4%
無回答	60	4.0%



支部の国内外別（母数=221 複数回答）

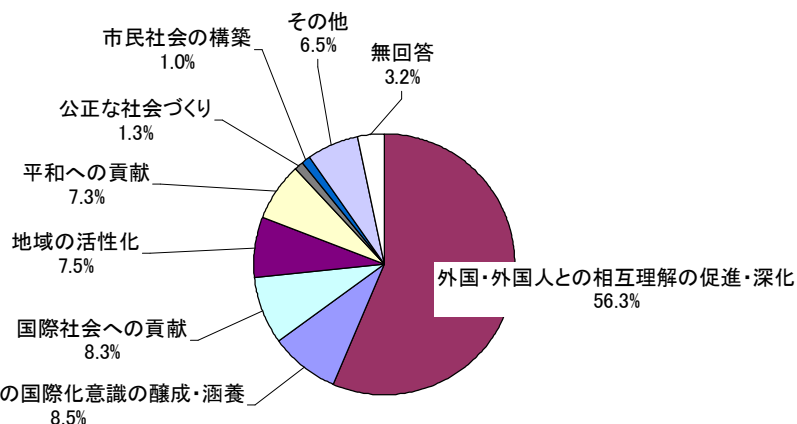
	団体数	比率%
国内	140	63.3%
国外	125	56.6%
無回答	4	1.8%

## 7. 国際交流活動を実践するにあたり最も大切に思っている点

国際交流活動を実践するにあたり最も大切に思っている点では、「外国・外交人との相互理解の促進・深化」が 852 団体（56.3%）と、圧倒的多数を占めた。次いで、「国民や住民の国際化意識の醸成・涵養」（129 団体、8.5%）、「国際社会への貢献」（126 団体、8.3%）と続くが 1 割以下に留まった。

最も大切に思っている点(母数=1,512 単数回答)

	団体数	構成比%
外国・外国人との相互理解の促進・深化	852	56.3%
国民や住民の国際化意識の醸成・涵養	129	8.5%
国際社会への貢献	126	8.3%
地域の活性化	114	7.5%
平和への貢献	110	7.3%
公正な社会づくり	19	1.3%
市民社会の構築	15	1.0%
その他	98	6.5%
無回答	49	3.2%



## 8. 2004 年度に実施した自主事業及び受託事業の領域・対象

「国際理解」が 1,162 団体（76.9%）と最も多く、次いで「活動サポート」（1,034 団体、68.4%）、「青少年・教育交流」（859 団体、56.8%）と続く。

活動地域別に見ると、全世界<sup>1</sup>、中近東地域で最も多い回答は「活動サポート」であり、アジア地域、大洋州地域、米州地域、欧州地域では「国際理解」、アフリカ地域は「国際理解」及び「活動サポート」が同数の回答率であった。

なお、全世界ではシンポジウム、調査・研究、出版・翻訳などを含む「知的交流」が 2 番目に多い回答となっている。全世界の回答者には、比較的大規模な団体（国際交流基金など）が含まれていることから、国際交流活動全般へのサポートという中間支援組織的な役割が現れていると推測される。

事業の領域・対象分野(母数=1,512 複数回答)

	団体数	比率%
国際理解	1,162	76.9%
活動サポート	1,034	68.4%
青少年・教育交流	859	56.8%
芸術・文化交流	795	52.6%
言語教育	645	42.7%
知的交流	513	33.9%
その他	441	29.2%
無回答	53	3.5%

<sup>1</sup> 地域の分類方法については、アンケート回答表（問 7-2）に基づく。小分類を集計する場合、該当する国名を回答した団体も小分類の数値に加えて集計した。大分類は小分類（国名を含む）を大分類へ集約し、集計をおこなった。例えば活動地域を「南アジア」と「米国」と回答した場合、「アジア地域」と「米州地域」で活動しているとみなした。ただし、「全世界」と回答した者については、「全世界」を独立した 1 項目として扱い、「アジア地域」「大洋州地域」…といった個々の活動地域大分類の回答者数には足さないものとした。



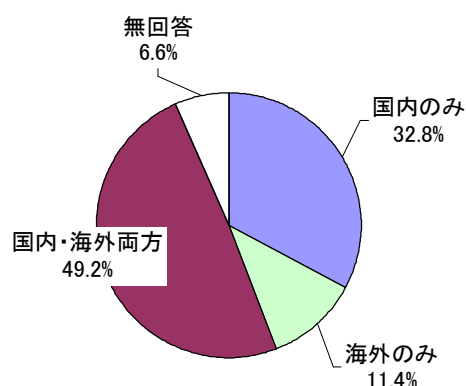
### 9-1. 国際交流活動の範囲

国際交流活動の範囲を見ると、「国内・海外両方」と回答した団体が、744 団体（49.2%）と全体のほぼ半数を占めたが、「国内のみ」との回答も 496 団体（32.8%）と全体の 1/3 の団体を占めた。

組織形態別に見ると、「国内・海外両方」と回答した団体が任意団体では 45.1%、特定非営利活動法人では、54.8%、財団法人では 52.7%となっており、特に、活動範囲を「国内のみ」、あるいは「海外のみ」に限定していない団体が多いことが窺える。

国際交流活動の範囲（母数=1,512 単数回答）

	団体数	構成比%
国内のみ	496	32.8%
海外のみ	172	11.4%
国内・海外両方	744	49.2%
無回答	100	6.6%



### 9-2. 国際交流活動地域について<sup>2</sup>

国際交流活動を行っている地域を見ると、大分類では、「アジア地域」が 594 団体（64.8%）と最も多く、次いで「欧州地域」の 374 団体（40.8%）、「米州地域」の 304 団体（33.2%）となっている。逆に少なかったのは、「アフリカ地域」の 63 団体（6.9%）、「中近東地域」の 72 団体（7.9%）である。「全世界」との回答は 68 団体、7.4%となっている。

さらに国別で見ると「中国」<sup>3</sup>が 256 団体（27.9%）と最も多く、次いで「米国」（215 団体、23.5%）、「韓国」（163 団体、17.8%）と続く。

国際交流活動地域 国別  
（母数=916 複数回答上位 20 地域）

	団体数	比率%
中国	256	27.9%
米国	215	23.5%
韓国	163	17.8%
日本	118	12.9%
タイ	104	11.4%
オーストラリア	93	10.2%
インドネシア	81	8.8%
フィリピン	79	8.6%
カナダ	74	8.1%
ドイツ	70	7.6%
フランス	63	6.9%
モンゴル	55	6.0%
英国	55	6.0%
ロシア	55	6.0%
インド	54	5.9%
ニュージーランド	54	5.9%
ネパール	53	5.8%
ベトナム	50	5.5%
マレーシア	50	5.5%
ブラジル	46	5.0%

国際交流活動地域 大分類（母数=916 複数回答）<sup>4</sup>

	団体数	比率%
全世界	68	7.4%
アジア地域	594	64.8%
大洋州地域	144	15.7%
米州地域	304	33.2%
欧州地域	374	40.8%
中近東地域	72	7.9%
アフリカ地域	63	6.9%
その他	20	2.2%

<sup>2</sup> 脚注 1（P6）を参照のこと。

<sup>3</sup> 中国には台湾・香港を含む。

<sup>4</sup> 「その他」としては例えば「チェチェン」などの回答があった。

## 10. 職員・スタッフ・役員の状況

1 団体あたりの常勤職員・スタッフ数の合計の平均値は 47.67 人、中央値<sup>5</sup>が 0.00 人と乖離が大きい。これは、国際交流活動を行っている団体のほとんどが、人数規模の少ない団体である反面、きわめて少数の団体が大きな人数を有していることがわかる。

非常勤の場合、平均値が 6.08 人、中央値が 1.00 人となっており、常勤の場合と比べ、乖離は少ない。

次いで 1 団体あたりの役員数を見ると、常勤小計の平均値が 0.92 人、中央値が 0.00 人であり、団体規模に係らず常勤職員の人数は少ないことがわかる。非常勤の場合は、平均値が 10.64 人、中央値が 6.00 人となっており、役員においては、常勤と比べ、非常勤を置いている団体が多いことがわかる。

職員・スタッフ数を見ると、1～5 人の団体が 1,512 団体のうち、685 団体（45.3%）と最も多く、国際交流活動を行っている団体の半数近くは、少人数で活動していることが窺える。

役員数を見ると、11 人～20 人の団体が 1,512 団体のうち、345 団体（22.8%）と最も多く、20 人以下の団体で、全体の約 8 割を占めている。なお、特定非営利活動法人は、理事 3 人以上、監事 1 人以上という構成要件があるため、1～5 人が最も多い結果となっている。

1 団体あたりの職員・スタッフ数  
(該当数=1,512、母数=1391、無回答=121)

		平均値	中央値
常勤	プロパー（小計）	46.73	0.00
	うち有給	46.09	0.00
	うち無給	0.65	0.00
	出向者	0.94	0.00
	合計	47.67	1.00
非常勤	プロパー（小計）	5.88	0.00
	うち有給	2.11	0.00
	うち無給	3.77	0.00
	出向者	0.20	0.00
	合計	6.08	1.00
合計	プロパー（小計）	52.61	2.00
	うち有給	48.20	0.00
	うち無給	4.41	0.00
	出向者	1.14	0.00
	合計	53.78	3.00

1 団体あたりの役員数  
(該当数=1,512、母数=1391、無回答=121)

		平均値	中央値
常勤	小計	0.92	0.00
	うち有給	0.26	0.00
	うち無給	0.66	0.00
非常勤	小計	10.64	6.00
	うち有給	0.32	0.00
	うち無給	10.32	6.00
合計	小計	11.57	8.00
	うち有給	0.58	0.00
	うち無給	10.98	7.00

<sup>5</sup> 平均値 (mean) : 全ての観測値の総和を、観測値の総個数で割ったもの。

中央値 (medium) : 測定値を大きさ順に並べたとき中央に位置する値。偶数個の場合は、中央の 2 個の値の平均。分布が著しくゆがんでいたり、平均値に著しく影響を与えるような極端な値がある場合は、平均値よりも望ましいとされている。

例、4 団体の職員数が 10 名であり、1 団体のみ 1,000 名だった場合、1 団体あたりの平均は 208 名となり、1 団体あたりの実態を的確に表しているとは言いがたい。中央値は 5 団体をソートしたときの中央の値であるため、10 名となり、1 団体の職員数が大きな特徴を持っていたとしても、その数値に影響されることはない。よってこの場合、サンプル集団の特性をあらわすには、平均値より中央値の方が適している。

### 11-1. 収支状況

収入合計の平均は約2億6,300万円であるが、中央値は約315万円であり、両者の乖離が大きいことから、回答団体の大半が収入規模の小さな団体であると言える。

収入構成を平均値で見ると、46.1%が「会費収入」であり、次いで「事業収入（自主事業）」（16.8%）、「補助金・助成金」（15.9%）と続く。

支出の平均は約2億3,868万円であり、そのうち、事業費が83.8%を占めている。

収入・支出の内訳（単位：千円）

		平均値	平均値 構成比 (%)	中央値
収入	①会費収入	121,395.8	46.1%	289.0
	②寄附金総額	13,870.8	5.3%	0.0
	③事業収入（自主事業）	44,290.5	16.8%	73.0
	④事業収入（受託事業）	20,653.3	7.8%	0.0
	⑤補助金・助成金	42,007.1	15.9%	50.0
	⑥財産運用益 （利息、その他金融商品）	10,177.6	3.9%	0.0
	⑦借入金	1,576.3	0.6%	0.0
	⑧前年度からの繰越金	9,584.3	3.6%	320.0
	⑨合計（上記①～⑧）	263,555.7	100.0%	3,149.0
支出	⑩事業費	200,091.5	83.8%	1,693.0
	⑪管理費	38,592.1	16.2%	327.0
	⑫合計（上記⑩～⑪）	238,683.6	100.0%	2,310.0
その他	⑬積立金等	9,506.4	-	0.0
	⑭繰越金	15,365.7	-	289.0

### 11-2 事業費に占める国際交流活動事業費

事業費に占める国際交流活動事業費の割合の平均は68.2%となった。

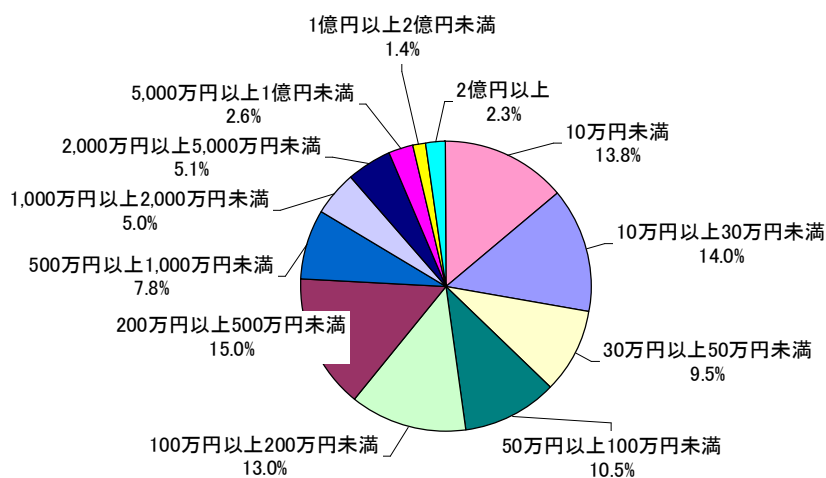
「1円以上100万円未満」までの団体が562団体（47.7%）と全体の約5割を占める。最も多い金額の範囲は「200万円以上500万円未満」であり、全体の15.0%を占める。

組織形態別に見ると、任意団体の約8割、同様に特定非営利活動法人の約7割、社団法人、学校法人、認可法人、地方公共団体関係の約5割は、国際交流活動事業費が「500万円未満」の団体である。社会福祉法人は全団体が「500万円未満」であった。一方で、国際交流活動事業費が500万円以上の団体では、財団法人（63.4%）、学校法人（50.0%）、独立行政法人（100.0%）、国立大学法人（100.0%）、協同組合（50.0%）、宗教法人（50.0%）となっている。

国際交流活動事業費

（該当数=1,284、母数=1,177、無回答=107）

	団体数	構成比%
10万円未満	162	13.8%
10万円以上 30万円未満	165	14.0%
30万円以上 50万円未満	112	9.5%
50万円以上 100万円未満	123	10.5%
100万円以上 200万円未満	153	13.0%
200万円以上 500万円未満	176	15.0%
500万円以上 1,000万円未満	92	7.8%
1,000万円以上 2,000万円未満	59	5.0%
2,000万円以上 5,000万円未満	60	5.1%
5,000万円以上 1億円未満	31	2.6%
1億円以上 2億円未満	17	1.4%
2億円以上	27	2.3%



### 1 1-3 受託事業収入及び補助金・助成金収入の上位 5 件

事業収入を見ると、1 件目の平均値は約 7,193 万円、中央値が約 451 万円であった。次いで 2 件目の平均値は約 2,035 万円、中央値は約 200 万円と続く。

補助金・助成金を見ると、1 件目の平均値は約 7,867 万円、中央値が約 112 万円であった。次いで 2 件目の平均値：約 843 万円、中央値：約 60 万円と続く。

受託事業収入、補助金・助成金ともに平均値と中央値の乖離が大きいことから、大半は受託事業収入の総額が低く、1 件当たりの金額も低い団体が多いことが推察される。

受託事業の提供元を見ると、地方公共団体が 44.8% と最も多く、地方公共団体の設置した国際交流協会、協議会や、公益法人を合わせると 50.6% と、全体の過半数を占める。

補助金・助成金の提供元も、受託事業同様に地方公共団体からが 43.9% 最も多い。地方公共団体の設置した国際交流協会、協議会や、公益法人を合わせると 61.9% となる。

受託事業収入（無回答=43 単位：千円）

	該当数	平均値	中央値
1件	279	71,932.1	4,517.0
2件	105	20,348.4	2,000.0
3件	49	6,961.5	1,338.0
4件	27	7,293.1	1,265.0
5件	17	4,313.4	2,000.0

補助金・助成金（無回答=67 単位：千円）

	該当数	平均値	中央値
1件	675	78,672.1	1,127.0
2件	227	8,428.4	600.0
3件	99	4,705.4	700.0
4件	53	2,009.9	650.0
5件	30	713.1	500.0

### 1 2. 現在直面する課題

事業面・組織運営面ともに 9 割近い団体が何らかの課題を抱えていると回答している。

詳細に見ると、事業面では「事業への新しい参加者数を増やすこと」（838 団体、55.5%）、「地域住民の関心・参加を向上させること」（755 団体、50.0%）が多く、組織運営面では「安定的な財源を調達すること」（859 団体、56.8%）が最も多かった。

現在直面する課題（母数=1,512 複数回答）

	団体数	比率%
事業面	1,342	88.8%
組織運営面	1,337	88.4%
無回答	116	7.7%

### 1 3. 過去 3 年以内に新規に始めた事業・取り止めた事業

#### (1) 新規に始めた事業（プログラム）

過去 3 年以内に新規に始めた事業がある団体（574 団体）について、新規に始めた事業分野を尋ねたところ、「国際理解」が 334 団体（58.2%）と最も多く、次いで「芸術・文化交流」の 212 団体（36.9%）、「青少年・教育交流」の 197 団体（34.3%）と続く。

活動地域（大分類）別で見ると、「全世界」で最も多い回答は「知的交流」であり、それ以外の地域では最も多い回答は「国際理解」となっている。

特に、「アフリカ地域」が相対的に他の地域と比べても知的交流の割合が高く、理解を深めるためのプログラムを多く実施している団体があることがわかる。

新規に始めた事業分野（母数=574 複数答）

	団体数	比率%
国際理解	334	58.2%
芸術・文化交流	212	36.9%
青少年・教育交流	197	34.3%
言語教育	193	33.6%
知的交流	160	27.9%
その他	84	14.6%
無回答	0	0.0%

## (2) 取り止めた事業（プログラム）

過去3年以内に取り止めた事業がある団体（208団体）について、事業内容を尋ねたところ、「国際理解」と回答した団体が72団体（34.6%）と最も多く、次いで「青少年・教育交流」（51団体、24.5%）、「言語教育」（50団体、24.0%）と続く。

取り止めた事業内容の詳細を見ると、「ホームステイ・ホストファミリー」及び「外国語講座開催」（26団体、12.5%）と最も多く、次いで「留学生支援事業」（20団体、9.6%）と続く。

取り止めた事業内容(母数=208 複数回答)

	団体数	比率%
国際理解	72	34.6%
青少年・教育交流	51	24.5%
言語教育	50	24.0%
芸術・文化交流	37	17.8%
知的交流	32	15.4%
その他	20	9.6%
無回答	0	0.0%

## 1.4. 過去3年以内に新規に始めた事業形態・取り止めた事業形態

### (1) 新規に始めた事業形態

過去3年以内に新規に始めた事業形態のある団体（363団体）について、その事業内容を尋ねたところ、最も回答の多かったものが「交流の場・機会の提供」（213団体、58.7%）であり、次いで「資料・情報の収集・提供」（73団体、20.1%）、「人材派遣・提供」（69団体、19.0%）と続く。

活動地域別で見ると、全世界、アジア地域、大洋州地域、米州地域、欧州地域、中近東地域、アフリカ地域、その他において最も多い回答は、「交流の場・機会の提供」となっている。特にアフリカ地域における「資料・情報の収集・提供」が相対的に他の活動地域と比べて割合が高いことが特徴として挙げられる。

新規に始めた事業形態(母数=363 複数回答)

	団体数	構成比%
交流の場・機会の提供	213	58.7%
資料・情報の収集・提供	73	20.1%
人材派遣・提供	69	19.0%
資金（助成金・奨学金等）の提供・援助	65	17.9%
調査・研究	64	17.6%
活動施設（事務所・会議室）の提供	52	14.3%
雑誌・書籍の編集・発行	51	14.0%
機材・物品の提供	45	12.4%
顕彰	16	4.4%
その他	17	4.7%

### (2) 取り止めた事業形態

過去3年以内に取り止めた事業形態のある団体（94団体）について、その内容を尋ねたところ、「交流の場・機会の提供」及び「資金（助成金・奨学金など）の提供・援助」が29団体（30.9%）と最も多く、次いで「人材派遣・提供」の13団体（13.8%）、「雑誌・書籍の編集・発行」の10団体（10.6%）と続く。

活動地域別で見ると、全世界、米州地域で最も多い回答は「資金（助成金・奨学金など）の提供・援助」であり、アジア地域、大洋州地域、欧州地域、アフリカ地域では「交流の場・機会の提供」となっている。中近東地域においては、他の活動地域と異なり、「資料・情報の収集・提供」「その他」が回答として挙げられている。

取り止めた事業形態(母数=94 複数回答)

	団体数	比率%
交流の場・機会の提供	29	30.9%
資金（助成金・奨学金等）の提供・援助	29	30.9%
人材派遣・提供	13	13.8%
雑誌・書籍の編集・発行	10	10.6%
機材・物品の提供	8	8.5%
資料・情報の収集・提供	8	8.5%
調査・研究	4	4.3%
活動施設（事務所・会議室）の提供	3	3.2%
顕彰	3	3.2%
その他	7	7.4%

## 15. 過去3年以内に新規に始めた事業の対象国について

### (1) 新規に加えた事業対象国

過去3年以内に新規に事業対象国を加えた団体(384団体)について、その対象国を尋ねたところ、「韓国」が36団体(19.3%)と最も多く、次いで「中国」の35団体(18.7%)、「米国」の23団体(12.3%)と続く。それ以降の回答も「タイ」「インドネシア」と続き、アジア地域が多いことがわかる。

過去3年以内に事業を取り止めた対象国がある団体(38団体)について、その対象国を尋ねたところ、「中国」と回答した団体が8団体(21.1%)と最も多く、次いで「韓国」(7団体、18.4%)、「タイ」(5団体、13.2%)と続く。上位3回答で全回答の過半数を占め、アジア地域における事業を取り止めた団体が多いことがわかる。

新規に事業を始めた対象国  
(母数=187 複数回答)

	団体数	比率%
韓国	36	19.3%
中国	35	18.7%
米国	23	12.3%
タイ	18	9.6%
インドネシア	15	8.0%
フィリピン	12	6.4%
ベトナム	11	5.9%
インド	11	5.9%
オーストラリア	11	5.9%
モンゴル	10	5.3%
ドイツ	10	5.3%
スリランカ	9	4.8%
カンボジア	8	4.3%
アフガニスタン	8	4.3%
日本	6	3.2%
マレーシア	6	3.2%
ミャンマー	6	3.2%
ニュージーランド	6	3.2%
英国	6	3.2%
チェコ	6	3.2%
その他各国	131	70.1%

事業を取り止めた対象国  
(母数=38 複数回答)

	団体数	比率%
中国	8	21.1%
韓国	7	18.4%
タイ	5	13.2%
インドネシア	4	10.5%
ラオス	3	7.9%
ネパール	3	7.9%
オーストラリア	3	7.9%
米国	3	7.9%
モンゴル	2	5.3%
カンボジア	2	5.3%
フィリピン	2	5.3%
カナダ	2	5.3%
ドイツ	2	5.3%
ベルギー	2	5.3%
その他各国	30	78.9%

### (2) 新規に事業を始めた理由

新規に事業を始めた理由を尋ねたところ、「当該国の行政・団体からの要望」が82団体(21.4%)と最も多く、次いで「長期計画に基づく実施」(55団体、14.3%)、「会員からの要望」(52団体、13.5%)と続く。

新規に事業を始めた理由 (母数=384 単数回答)

	団体数	構成比%
当該国の行政・団体からの要望	82	21.4%
長期計画に基づく実施	55	14.3%
会員からの要望	52	13.5%
事業受託したため	45	11.7%
協力者が確保できたため	45	11.7%
参加者・利用者からの要望	25	6.5%
当該国の被災	15	3.9%
当該国に対する日本からの関心の高まり	8	2.1%
物品などが確保できたため	5	1.3%
情報・ノウハウが確保できたため	5	1.3%
場所が確保できたため	3	0.8%
事業資金が確保できたため	3	0.8%
当該国による対日関心の向上	3	0.8%
その他	38	9.9%

### (3) 事業を取り止めた理由

事業を取り止めた理由を尋ねたところ、「事業目標を達成したため」との回答が20団体(52.6%)と最も多く、次いで「資金不足」(19団体、50.0%)と続く。これらの上位2回答で全回答の半数を占める。

事業を取り止めた理由 (母数=38 複数回答)

	団体数	構成比%
事業目標を達成したため	20	52.6%
資金不足	19	50.0%
題材・素材が減少	6	15.8%
年度計画に基づく見直し	5	13.2%
成果・効果が低いため	5	13.2%
紛争が発生したため	5	13.2%
当該国の対日感情の悪化	4	10.5%
利用者が低迷・減少	3	7.9%
協力者の減少	3	7.9%
場所の確保が困難	1	2.6%
その他	7	18.4%

## 16. 人材育成について

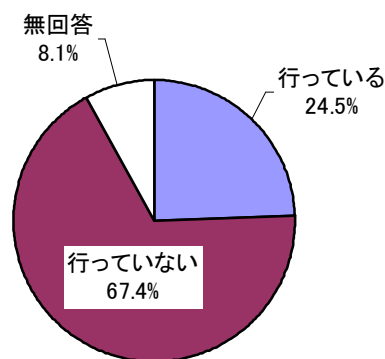
### (1) スタッフの業務研修の有無

スタッフの業務研修の有無について尋ねたところ、「行っている」と回答した団体は、371団体(24.5%)であり、「行っていない」は1,019団体(67.4%)と全体の約7割を占める。多くの団体が業務研修を行っていないことがわかる。

組織形態別に見ると、業務研修を「行っていない」との回答が任意団体では、71.8%、特定非営利活動法人では64.4%、財団法人では55.4%、社団法人では79.2%と高い。一方で、業務研修を「行っている」との回答が独立行政法人、国立大学法人、協同組合では、5割を占め、比較的大規模な団体に関しては、何らかの業務研修を行っていることが窺える。

業務研修の有無 (母数=1,512 単数回答)

	団体数	構成比%
行っている	371	24.5%
行っていない	1,019	67.4%
無回答	122	8.1%



## (2) スタッフの能力開発・育成の方法

スタッフの能力開発・育成方法の内容を尋ねたところ、「外部の研修プログラムを利用」が183団体(49.3%)と最も多く、次いで「団体独自のプログラムによる研修を実施」の153団体(41.2%)、「職場内訓練(OJT)」の131団体(35.3%)と続く。

能力開発・育成の方法 (母数=498 複数回答)

	団体数	比率%
外部の研修プログラムを利用	183	49.3%
団体独自のプログラムによる研修を実施	153	41.2%
職場内訓練(OJT)	131	35.3%
その他	30	8.1%
無回答	1	0.3%

組織形態別に見ると、回答数が最も多い任意団体では、「外部の研修プログラムを実施する割合」及び「団体独自のプログラムによる研修」が最も多く、特定非営利活動法人では「外部の研修プログラムを利用」、財団法人では「団体独自のプログラムによる研修」、社団法人では「職場内訓練(OJT)」が最も多い。

## (3) スタッフの能力開発・育成を行っていない理由

スタッフの業務研修の有無について「行っていない」を回答した団体(1,019団体)に、その理由を尋ねたところ、「業務研修に必要な予算がないため」(405団体、39.7%)との回答が最も多く、次いで「必要がないため」(382団体、37.5%)、「適当な外部研修プログラムがないため」(142団体、13.9%)と続く。

能力開発・育成を行っていない理由 (母数=1,019 複数回答)

	団体数	構成比%
業務研修に必要な予算が無い	405	39.7%
必要がない	382	37.5%
適当な外部研修プログラムが無い	142	13.9%
スタッフから要望が無い	137	13.4%
その他	139	13.6%
無回答	31	3.0%

組織形態別に見ると、回答数が多い任意団体、特定非営利活動法人においては、「業務研修に必要な予算がないため」との回答が最も多い。また、団体数は少ないが、「社会福祉法人」、「地方公共団体関係」、「協同組合」に関しても、「業務研修に必要な予算がないため」の回答のみであり、組織形態に係わらず予算繰りが難しい状況が窺える。

## (4) 必要としているノウハウ

特に必要としているノウハウ・スキルを尋ねたところ、「資金調達」と回答した団体が、646団体(42.7%)と最も多く、次いで「外国語」の533団体(35.3%)、「事業企画」の524団体(34.7%)と続く。

必要としているノウハウ・スキル (母数=1,512 複数回答)

	団体数	比率%
資金調達	646	42.7%
外国語	533	35.3%
事業企画	524	34.7%
ネットワーク	415	27.4%
コーディネータ	410	27.1%
外国に関する知識	333	22.0%
組織・人事マネジメント	281	18.6%
会計	158	10.4%
事業評価	157	10.4%
その他	110	7.3%
無回答	191	12.6%

組織形態別に見ると、回答数の最も多い任意団体では「外国語」との回答が最も多い。特定非営利活動法人では「資金調達」、財団法人では「事業企画」、社団法人では「資金調達」となっている。特に、特定非営利活動法人においては、「資金調達」が他の回答の2倍程度あり、特にノウハウを必要としている状況が窺える。

<sup>6</sup> 職場の上司、先輩が新人などに対して職場での実務を通じて行う従業員の教育訓練。



### 17. 情報公開について（公開している書類及び公開方法）

公開している書類のうち、「前年度の事業報告書」を開示している団体が1,036団体と最も多く、次いで「新年度の事業計画書」（971団体）、「前年度の支出種類が判る収支予算書」（884団体）と続く。

公開している書類別に、それぞれの公開方法を尋ねたところ、「前年度の事業報告書」においては「本部置き」（33.1%）が最も多く、次いで「行政」（31.2%）、「広報誌など」（29.9%）の順となっている。

「新年度の事業報告書」においては「本部置き」（34.0%）が最も多く、次いで「広報誌など」（29.4%）、「行政」（27.8%）の順となっている。

「前年度の支出種類が判る収支予算書」においては「本部置き」（36.2%）が最も多く、次いで「行政」（31.7%）、「広報誌など」（26.7%）の順となっている。

組織形態別に見ると、回答数の最も多い任意団体では、特定の書類の提出義務がないため、財産目録、貸借対照表などの提出割合は他の組織と比べて少ない結果となっている。

【公開している書類】（母数=1,512 複数回答）

	団体数	比率%
前年度の事業報告書	1,036	68.5%
新年度の事業計画書	971	64.2%
前年度の支出種類が判る収支予算書	884	58.5%
新年度の支出種類が判る収支予算書	810	53.6%
財産目録	535	35.4%
貸借対照表	542	35.8%
有給スタッフ(役員)の給与及び報酬	245	16.2%
個人寄付者名、法人寄付者名	304	20.1%
その他	120	7.9%
無回答	390	25.8%

【公開方法】（母数=1,122 複数回答）

	内訳						団体数
	本部置き	官報	広報誌など	HP	行政	その他	
前年度の事業報告書	343 33.1%	20 1.9%	310 29.9%	252 24.3%	323 31.2%	181 17.5%	1,036 -
新年度の事業計画書	330 34.0%	17 1.8%	285 29.4%	235 24.2%	270 27.8%	171 17.6%	971 -
前年度の支出種類が判る収支予算書	320 36.2%	18 2.0%	236 26.7%	181 20.5%	280 31.7%	157 17.8%	884 -
新年度の支出種類が判る収支予算書	310 38.3%	15 1.9%	198 24.4%	173 21.4%	239 29.5%	139 17.2%	810 -
財産目録	248 46.4%	18 3.4%	77 14.4%	141 26.4%	238 44.5%	48 9.0%	535 -
貸借対照表	241 44.5%	22 4.1%	87 16.1%	150 27.7%	236 43.5%	50 9.2%	542 -
有給スタッフ(役員)の給与及び報酬	109 44.5%	6 2.4%	26 10.6%	36 14.7%	105 42.9%	35 14.3%	245 -
個人寄付者名、法人寄付者名	123 40.5%	7 2.3%	110 36.2%	31 10.2%	64 21.1%	49 16.1%	304 -
その他	25 20.8%	1 0.8%	23 19.2%	53 44.2%	21 17.5%	26 21.7%	120 -

## 18. 事業評価について

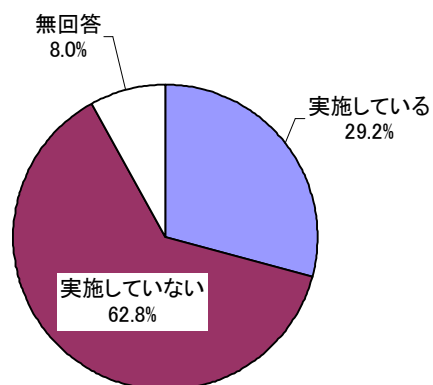
### (1) 自己評価・第三者評価の有無

自己評価または第三者評価の有無について尋ねたところ、「実施している」と回答した団体は442団体(29.2%)と約3割に留まっており、大半の団体が自己評価または第三者評価を実施していないことがわかる。

組織形態別に見ても、回答数が多い任意団体、特定非営利活動法人、財団法人、社団法人では「実施していない」団体の割合が多く、総じて自己評価・第三者評価を行っていない団体が多いことが窺える。

自己評価・第三者評価の有無 (母数=1,512 単数回答)

	団体数	構成比%
実施している	442	29.2%
実施していない	949	62.8%
無回答	121	8.0%



### (2) 評価のポイント

#### ① 評価の観点

自己評価または第三者評価を行う際の観点について尋ねたところ、「国際交流活動の充実性(目標の達成度合、利用者・参加者の満足度など)」が321団体(72.4%)と最も高く、次いで「国際交流活動の有効性(活動の質や効果が高いかなど)」の320団体(72.4%)、「国際交流活動の必要性(社会のニーズにしているかなど)」の234団体(52.9%)と続く。

組織形態別に見ると、回答数の最も多い任意団体では「国際交流活動の充実性」との回答が多く、特定非営利活動法人、財団法人、社団法人では、「国際交流活動の有効性」となっている。任意団体では、組織運営をいかに効率よく行えたかが評価の観点として重要視している団体が多く、財団法人、社団法人では、目標・計画に沿った運営を行うことを評価の観点として重要視している団体が多いと言える。

評価の観点 (母数=442 複数回答)

	団体数	比率%
国際交流活動の充実性 (目標の達成度合、 利用者・参加者の満足度など)	321	72.6%
国際交流活動の有効性 (活動の質や効果が高いかなど)	320	72.4%
国際交流活動の必要性 (社会のニーズに 応えているかなど)	234	52.9%
国際交流活動の発展性 (今後の広がりを 有するかどうかなど)	226	51.1%
国際交流活動の効率性 (より少ない予算や マンパワーで実施できたかなど)	171	38.7%
国際交流活動の合规性 (法律、政令、条例などに従って 適正に実施されているかなど)	58	13.1%
その他	25	5.7%
無回答	8	1.8%

## ② 評価の視点

自己評価・第三者評価を行う際の視点について尋ねたところ、「事業参加者、スタッフの満足度」と回答した団体が 328 団体 (74.2%) と最も多く、次いで「事業参加者・来場者の増減」の 247 団体 (55.9%)、「会員数の増減」の 130 団体 (29.4%) と続く。

組織形態別に見ると、回答数が多い任意団体、特定非営利活動法人、財団法人、社団法人に加え、学校法人、独立行政法人、国立大学法人、社会福祉法人、地方公共団体関係においても、「事業参加者、スタッフの満足度」との回答が最も多く、多くの団体が評価の視点として最も重要視していることがわかる。任意団体・特定非営利活動法人に関しては、寄付者の増減・会員数の増減も一定ボリューム占められている。

評価の視点 (母数=442 複数回答)

	団体数	比率%
事業参加者、スタッフの満足度	328	74.2%
事業参加者・来場者数の増減	247	55.9%
会員数の増減	130	29.4%
事業支出の増減	116	26.2%
スタッフの満足度	95	21.5%
リピーターの増減	84	19.0%
マスコミ掲載数の増減	63	14.3%
寄付者数の増減	52	11.8%
その他	49	11.1%
無回答	16	3.6%

## ③ 国際交流活動を評価する上での問題点

評価をする上での問題点を尋ねたところ、「国際交流活動の成果を的確に表すための評価方法の開発が十分でない」との回答が 223 団体 (50.5%) と最も多く、次いで「評価作業を担い得るスタッフが不足」の 122 団体 (27.6%)、「評価作業に必要な経費が不足」の 79 団体 (17.9%) と続く。

評価する上での問題点 (母数=442 複数回答)

	団体数	比率%
国際交流活動の成果を的確に表すための評価方法の開発が十分でない	223	50.5%
評価作業を担い得るスタッフが不足	122	27.6%
評価作業に必要な経費が不足	79	17.9%
評価作業に費やす作業量が過大	73	16.5%
評価方法に関する情報がうまく入手できない	63	14.3%
その他	24	5.4%
無回答	78	17.6%

## (3) 自己評価・第三者評価を行っていない理由

自己評価、第三者評価を行っていないと回答した 949 団体に対してその理由を尋ねたところ、「国際交流活動の成果を的確に表すための評価方法の開発が十分でない」と回答した団体が 410 団体 (43.2%) と最も多く、次いで「評価作業を担い得るスタッフが不足」の 317 団体 (33.4%) と続く。

評価を行っていない理由 (母数=949 複数回答)

	団体数	比率%
国際交流活動の成果を的確に表すための評価方法の開発が十分でない	410	43.2%
評価作業を担い得るスタッフが不足	147	15.5%
評価方法に関する情報がうまく入手できない	317	33.4%
評価作業に必要な経費が不足	163	17.2%
評価作業に費やす作業量が過大	177	18.7%
必要ない	85	9.0%
その他	118	12.4%
無回答	85	9.0%

## 19. 他団体との支援・協力関係について

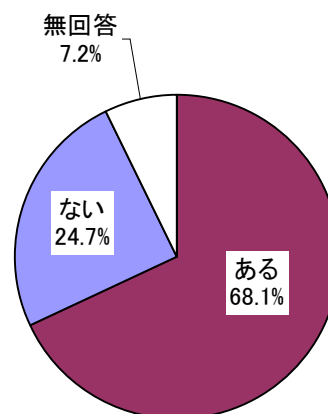
### (1) 他団体との支援・協力関係の有無

国際交流活動を行っている団体に他団体との支援・協力関係の有無を尋ねたところ、「支援・協力関係がある」と回答した団体は1,030団体（68.1%）、「ない」と回答した団体は373団体（24.7%）であり、約2割に留まった。

組織形態別に見ると、学校法人・共同組合以外は「他団体との支援・協力関係」がある。回答数が多い組織形態のうち、特に社団法人では他の組織形態と比べ、約8割が「ある」と回答しており、その割合が高い傾向が窺える。

他団体との支援・協力関係の有無  
(母数=1,512 単数回答)

	団体数	構成比%
ある	1,030	68.1%
ない	373	24.7%
無回答	109	7.2%



(2) 日本の機関・団体が行うまたは受ける支援・協力の内容

① 他の機関・団体に対する支援・協力

他団体との支援・協力関係があると回答した 1,030 団体について、他の機関、団体に対して行っている支援・協力内容を尋ねたところ、「事業・活動の実施・運営面での協力」と回答した団体が 484 団体 (47.0%) と最も多く、次いで「交流機会の提供」の 350 団体 (34.0%)、「事業・活動に関する広報面での協力」の 346 団体 (33.6%) と続く。

支援・協力先を見ると、「市民間団体 (62.2%) が最も多い。

組織形態別に見ると、回答数の多い任意団体、特定非営利活動法人、財団法人、社団法人では、「事業・活動の実態・運営面での協力」と回答した団体が最も多く、いずれの組織においても「事業・活動の企画立案に関するアドバイス」、「事業活動の実施・運営面での協力」などソフト分野での支援・協力をを行っている団体が多いことがわかる。

【他の機関・団体に対する支援・協力内容】(母数=1,030 複数回答)

	団体数	比率%
事業・活動の実施・運営面での協力	484	47.0%
交流機会の提供	350	34.0%
事業・活動に関する広報面での協力	346	33.6%
事業・活動の企画立案に関するアドバイス	290	28.2%
事業・活動に対する資金的支援	244	23.7%
活動や情報交換の拠点となる場所の提供	209	20.3%
組織・運営面での協力(人の派遣など)	189	18.3%
スタッフなどの人材研修への協力	142	13.8%
事業・活動に必要な備品や器材の提供	138	13.4%
技術支援(ITなど)	45	4.4%
無回答	78	7.6%

支援・協力先(母数=952 複数回答)

	内訳				団体数
	国 政府系機関	地方公共団体 外郭団体	企業	民間団体	
事業・活動の実施・運営 面での協力	101 20.9%	258 53.3%	41 8.5%	301 62.2%	484 -
交流機会の提供	45 12.9%	154 44.0%	49 14.0%	251 71.7%	350 -
事業・活動に関する広報 面での協力	63 18.2%	185 53.5%	28 8.1%	225 65.0%	346 -
事業・活動の企画立案に 関するアドバイス	49 16.9%	148 51.0%	29 10.0%	184 63.4%	290 -
事業・活動に対する資金 的支援	31 12.7%	91 37.3%	28 11.5%	156 63.9%	244 -
活動や情報交換の拠点と なる場所の提供	24 11.5%	93 44.5%	14 6.7%	136 65.1%	209 -
組織・運営面での協力 (人の派遣など)	31 16.4%	104 55.0%	12 6.3%	115 60.8%	189 -
スタッフなどの人材研修 への協力	25 17.6%	69 48.6%	13 9.2%	81 57.0%	142 -
事業・活動に必要な備品 や器材の提供	14 10.1%	60 43.5%	15 10.9%	79 57.2%	138 -
技術支援(ITなど)	9 20.0%	15 33.3%	9 20.0%	25 55.6%	45 -
支援・協力先実数	174 23.5%	431 58.3%	113 15.3%	536 72.5%	- -

② 他の機関・団体からの支援・協力

他の機関・団体からの支援・協力のうち「事業・活動の実施・運営面での協力」と回答した団体が482団体(46.8%)と最も多く、次いで「事業・活動に対する資金的支援」の443団体(43.0%)、「事業・活動に関する広域面での協力」の419団体(40.7%)と続く。

支援・協力元を見ると地方公共団体・外郭団体が最も多い。

組織形態別に見ると、回答数が最も多い任意団体においては、「事業・活動の実施・運営面での協力」を回答した団体が最も多く、特定非営利活動法人、財団法人においても、同様に多い。社団法人に関しては、「事業・活動に対する資金的支援」との回答している団体の割合が相対的に高い。

【他の機関・団体からの支援・協力内容】(母数=1,030 複数回答)

	団体数	比率%
事業・活動の実施・運営面での協力	482	46.8%
事業・活動に対する資金的支援	443	43.0%
事業・活動に関する広報面での協力	419	40.7%
活動や情報交換の拠点となる場所の提供	311	30.2%
交流機会の提供	310	30.1%
事業・活動の企画立案に関するアドバイス	306	29.7%
組織・運営面での協力(人の派遣など)	242	23.5%
事業・活動に必要な備品や器材の提供	207	20.1%
スタッフなどの人材研修への協力	152	14.8%
技術支援(ITなど)	70	6.8%
無回答	78	7.6%

支援・協力元(母数=767 複数回答)

	内訳				団体数
	国 政府系機関	地方公共団体 外郭団体	企業	民間団体	
事業・活動の実施・運営面での協力	120 24.9%	285 59.1%	74 15.4%	257 53.3%	482 -
事業・活動に対する資金的支援	137 30.9%	288 65.0%	125 28.2%	156 35.2%	443 -
事業・活動に関する広報面での協力	59 14.1%	287 68.5%	57 13.6%	190 45.3%	419 -
活動や情報交換の拠点となる場所の提供	32 10.3%	222 71.4%	36 11.6%	96 30.9%	311 -
交流機会の提供	40 12.9%	160 51.6%	38 12.3%	183 59.0%	310 -
事業・活動の企画立案に関するアドバイス	81 26.5%	176 57.5%	26 8.5%	136 44.4%	306 -
組織・運営面での協力(人の派遣など)	32 13.2%	165 68.2%	28 11.6%	87 36.0%	242 -
事業・活動に必要な備品や器材の提供	30 14.5%	125 60.4%	49 23.7%	61 29.5%	207 -
スタッフなどの人材研修への協力	35 23.0%	82 53.9%	21 13.8%	62 40.8%	152 -
技術支援(ITなど)	7 10.0%	35 50.0%	18 25.7%	25 35.7%	70 -
支援・協力元実数	232 30.2%	522 68.1%	198 25.8%	486 63.4%	- -

(3) 外国の機関・団体が行うまたは受ける支援・協力の内容

① 他の機関・団体に対する支援・協力

他の機関・団体に対する支援・協力のうち「事業・活動の実施・運営面での協力」を回答した団体が 265 団体 (25.7%) と最も多く、次いで、「交流機会の提供」の 243 団体 (23.6%)、「事業・活動の企画立案に関するアドバイス」の 174 団体 (16.9%) と続く。支援・協力先は、民間団体が最も多い。

組織形態別に見ると、回答数が多い任意団体、特定非営利活動法人、財団法人、社団法人では、「事業・活動の実施・運営面での協力」との回答が多い。相対的に学校法人、国立大学法人、社会福祉法人が「事業・活動に対する資金的支援」を回答した割合が高く、比較的規模の大きい組織形態において資金的支援を行っている団体が多いことがわかる。

【他の機関・団体に対する支援・協力内容】(母数=1,030 複数回答)

	団体数	比率%
事業・活動の実施・運営面での協力	265	25.7%
交流機会の提供	243	23.6%
事業・活動の企画立案に関するアドバイス	174	16.9%
事業・活動に対する資金的支援	143	13.9%
事業・活動に関する広報面での協力	140	13.6%
活動や情報交換の拠点となる場所の提供	100	9.7%
スタッフなどの人材研修への協力	97	9.4%
事業・活動に必要な備品や器材の提供	87	8.4%
組織・運営面での協力(人の派遣など)	84	8.2%
技術支援(ITなど)	45	4.4%
無回答	597	58.0%

支援・協力先(母数=433 複数回答)

	内訳						団体数
	外国政府	地方公共団体 外郭団体	外国政府 機関	国際機関	企業	民間団体	
事業・活動の実施・運営 面での協力	50 18.9%	62 23.4%	63 23.8%	39 14.7%	9 3.4%	160 60.4%	265 -
交流機会の提供	35 14.4%	59 24.3%	46 18.9%	28 11.5%	10 4.1%	152 62.6%	243 -
事業・活動の企画立案に 関するアドバイス	28 16.1%	39 22.4%	47 27.0%	20 11.5%	8 4.6%	105 60.3%	174 -
事業・活動に対する資金 的支援	18 12.6%	24 16.8%	26 18.2%	19 13.3%	6 4.2%	94 65.7%	143 -
事業・活動に関する広報 面での協力	24 17.1%	31 22.1%	34 24.3%	28 20.0%	10 7.1%	80 57.1%	140 -
活動や情報交換の拠点と なる場所の提供	18 18.0%	29 29.0%	30 30.0%	12 12.0%	4 4.0%	55 55.0%	100 -
スタッフなどの人材研修 への協力	14 14.4%	24 24.7%	25 25.8%	15 15.5%	5 5.2%	57 58.8%	97 -
事業・活動に必要な備品 や器材の提供	16 18.4%	15 17.2%	21 24.1%	11 12.6%	3 3.4%	50 57.5%	87 -
組織・運営面での協力 (人の派遣など)	16 19.0%	21 25.0%	19 22.6%	14 16.7%	6 7.1%	51 60.7%	84 -
技術支援(ITなど)	5 11.1%	8 17.8%	14 31.1%	6 13.3%	3 6.7%	29 64.4%	45 -
支援・協力先実数	83 19.2%	105 24.2%	113 26.1%	78 18.0%	31 7.2%	284 65.6%	- -

② 他の機関・団体からの支援・協力

他の機関・団体からの支援・協力のうち「事業・活動の実施・運営面での協力」と回答した団体が 240 団体 (23.3%) と最も多く、次いで「交流機会の提供」の 200 団体 (19.4%)、「事業・活動の企画立案に関するアドバイス」の 136 団体 (13.2%) と続く。支援・協力元は民間団体が最も多い。

組織形態別に見ると、回答数の最も多かった任意団体においては、「事業・活動の実施・運営面での協力」が最も多い。

【他の機関・団体からの支援・協力内容】(母数=1,030 複数回答)

	団体数	比率%
事業・活動の実施・運営面での協力	240	23.3%
交流機会の提供	200	19.4%
事業・活動の企画立案に関するアドバイス	136	13.2%
事業・活動に関する広報面での協力	122	11.8%
活動や情報交換の拠点となる場所の提供	93	9.0%
事業・活動に対する資金的支援	73	7.1%
事業・活動に必要な備品や器材の提供	50	4.9%
スタッフなどの人材研修への協力	50	4.9%
組織・運営面での協力(人の派遣など)	48	4.7%
技術支援(ITなど)	10	1.0%
無回答	659	64.0%

支援・協力先(母数=371 複数回答)

	内訳						団体数
	外国政府	地方公共団体 外郭団体	外国政府 機関	国際機関	企業	民間団体	
事業・活動の実施・運営 面での協力	54 15.4%	53 15.1%	66 18.9%	33 9.4%	15 4.3%	129 36.9%	240 -
交流機会の提供	25 9.4%	49 18.5%	39 14.7%	20 7.5%	8 3.0%	124 46.8%	200 -
事業・活動の企画立案に 関するアドバイス	28 14.0%	26 13.0%	36 18.0%	23 11.5%	9 4.5%	78 39.0%	136 -
事業・活動に関する広報 面での協力	24 12.2%	26 13.3%	38 19.4%	24 12.2%	14 7.1%	70 35.7%	122 -
活動や情報交換の拠点と なる場所の提供	13 11.3%	26 22.6%	18 15.7%	10 8.7%	3 2.6%	45 39.1%	93 -
事業・活動に対する資金 的支援	12 11.4%	13 12.4%	18 17.1%	14 13.3%	18 17.1%	30 28.6%	73 -
事業・活動に必要な備品 や器材の提供	10 14.7%	11 16.2%	13 19.1%	10 14.7%	6 8.8%	18 26.5%	50 -
スタッフなどの人材研修 への協力	5 8.2%	10 16.4%	11 18.0%	9 14.8%	1 1.6%	25 41.0%	50 -
組織・運営面での協力 (人の派遣など)	11 16.4%	11 16.4%	13 19.4%	8 11.9%	2 3.0%	22 32.8%	48 -
技術支援(ITなど)	0 0.0%	2 14.3%	3 21.4%	3 21.4%	3 21.4%	3 21.4%	10 -
支援・協力元実数	86 23.2%	90 24.3%	99 26.7%	62 16.7%	43 11.6%	227 61.2%	-



### Ⅲ. 企業

#### 1. 国際交流活動の有無

アンケートに回答した63法人のうち、社会貢献活動の一環として国際交流活動を行っている企業は、20法人(31.7%)であった。

国際交流活動の有無(母数=63 単数回答)

	法人数	構成比%
行っている	20	31.7%
行っていない	42	66.7%
無回答	1	1.6%

#### 2. 業種形態

回答者の中で最も多い業種形態は、「製造業」(23法人、36.5%)であり、次いで「金融・保険業」(17法人、27.0%)、「サービス業」(10法人、15.9%)と続く。国際交流活動を行っている企業20法人に限定すると、「製造業」(11法人、55.0%)が最も多く、次いで「金融・保険業」(3件、15.0%)となっている。

組織形態(母数=63 単数回答)

	行っている		行っていない		無回答		合計	
	法人数	比率	法人数	比率	法人数	比率	法人数	比率
製造業	11	55.0%	12	60.0%	0	0.0%	23	36.5%
金融・保険業	3	15.0%	13	65.0%	1	100.0%	17	27.0%
サービス業	1	5.0%	9	45.0%	0	0.0%	10	15.9%
卸売業	1	5.0%	2	10.0%	0	0.0%	3	4.8%
小売業	1	5.0%	1	5.0%	0	0.0%	2	3.2%
建設業	1	5.0%	1	5.0%	0	0.0%	2	3.2%
運輸・通信業	1	5.0%	1	5.0%	0	0.0%	2	3.2%
飲食業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
不動産業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	1	5.0%	2	10.0%	0	0.0%	3	4.8%
無回答	0	0.0%	1	5.0%	0	0.0%	1	1.6%
合計	20	100.0%	42	210.0%	1	100.0%	63	100.0%

#### 3. 2004年度に実施した自主事業及び受託事業の領域・対象

「国際理解」が16法人(80.0%)と最も多く、次いで、「青少年・教育交流」(15法人、75.0%)、「芸術・文化交流」(11法人、55.0%)と続く。

#### 4. 国際交流活動の事業形態

「資金(助成金・奨学金など)の提供・援助」が16団体(80.0%)と回答した団体が最も多く、次いで「交流の場・機会の提供」(13団体、65.0%)、「人材の派遣・提供」(12団体、60.0%)と続く。

#### 5. 国際交流活動の範囲及び活動地域について

国際交流活動の範囲を見ると、「国内・海外両方」と回答した団体が、14団体(70.0%)と最も多く、次いで「国内のみ」(3団体、15.0%)、「海外のみ」(2団体、10.0%)と続く。国内・国外と活動範囲を限定していない団体が多いことがわかる。

国際交流活動を行っている地域を見ると、大分類では、「アジア地域」が5法人(31.3%)と最も多く、次いで「全世界」および「欧州地域」の3法人(18.8%)となった。

国際交流活動地域 大分類  
(母数=16 複数回答)

	法人数	比率%
全世界	3	18.8%
アジア地域	5	31.3%
大洋州地域	2	12.5%
米州地域	2	12.5%
欧州地域	3	18.8%
中近東地域	0	0.0%
アフリカ地域	0	0.0%
その他	2	12.5%
無回答	1	6.3%

## 6. 事業量（金額ベース）の占める割合が多い国

「事業量（金額ベース）」の占める割合が多い国名順に上位 3ヶ国を尋ねたところ、第 1 位は中国で 4 企業（25.0%）で、名前が挙げた 7 か国中、米国以外の 6 カ国がアジア地域（うち 1 カ国は日本）であった。

第 1 位（母数=16 単数回答）

	法人数	構成比%
中国	4	25.0%
米国	3	18.8%
韓国	1	6.3%
日本	1	6.3%
インドネシア	1	6.3%
カンボジア	1	6.3%
タイ	1	6.3%

## 7. 2004 年度における国際交流関係事業への支出額

### (1) 寄付金への支出

「1,000 万円以上 2,000 万円未満」が 3 法人（15.0%）と最も多く、次いで「200 万円以上 500 万円未満」、「2,000 万円以上 5000 万円未満」、「1 億円以上 2 億円未満」の 2 法人（10.0%）と続く。

### (2) 補助金・助成金への支出

「5,000 万円以上 1 億円未満」が 3 法人（15.0%）と最も多い。

### (3) 自主プログラムへの支出

「5,000 万円以上 1 億円未満」が 3 法人（15.0%）と最も多い。

## 8. 社会貢献活動全体に占める国際交流関係事業費の割合

平均値は 5,429 万円、中央値は 691 万円である。階層別に見ると、「1 億円以上 2 億円未満」が 4 法人と、最も多かったが、「10 万円以上 30 万円未満」といった小口の活動費の企業も見られるなど、バラツキは大きい。

国際交流関係事業支出  
(該当数=20、母数=11、無回答=9)

	法人数	構成比%
10万円未満	0	0.0%
10万円以上30万円未満	1	5.0%
30万円以上50万円未満	0	0.0%
50万円以上100万円未満	2	10.0%
100万円以上200万円未満	0	0.0%
200万円以上500万円未満	2	10.0%
500万円以上1000万円未満	2	10.0%
1000万円以上2000万円未満	0	0.0%
2000万円以上5000万円未満	0	0.0%
5000万円以上1億円未満	0	0.0%
1億円以上2億円未満	4	20.0%
2億円以上	0	0.0%
無回答	9	45.0%

## 9. 国際交流活動の課題について

### (1) 国際交流活動における課題・問題点の有無

国際交流活動における課題や問題点について尋ねたところ「課題・問題点がある」と回答した企業が 11 法人（55.0%）で、「課題・問題点はない」の 7 法人（35.0%）を上回った。

## (2) 直面する課題

「事業面」に課題があると回答したのは11法人(100.0%)、「組織運営面」に課題があると回答したのは8法人(72.7%)であった。

詳細に見ると、事業面では「活動のマンネリ化を打破すること」と回答した企業が6法人(30.0%)と最も多く、次いで「事業への新しい参加者数を増やすこと」、「事業企画のための情報収集を強化すること」を5法人(25.0%)が挙げている。

組織運営面では、「スタッフの専門性を向上させること」、「社内のコンセンサスを得ること」をそれぞれ5法人(25.0%)が挙げている。

## 10. 活動の変化

### (1) 新規に始めた事業(プログラム)・取り止めた事業(プログラム)

新規に始めた事業の事業分野について尋ねたところ、大分類としては「国際理解」と「青少年・教育交流」が4法人(57.1%)と最も多かった。

取り止めた事業について尋ねたところ、全ての企業から取り止めた事業は「ない」との回答を得た。

### (2) 新規に加えた事業対象国・取り止めた事業対象国

過去3年以内に新規に事業対象国を加えた団体(14団体)のうち、「シンガポール」、「タイ」、「ベトナム」、「中国」において、2法人(12.5%)が新規に事業対象国としていることがわかる。

過去3年以内に事業を取り止めた団体は6団体であり、国は、「シンガポール」・「フィリピン」・「ベトナム」・「ネパール」・「オーストラリア」・「ニュージーランド」である。

新規に事業を始めた対象国(母数=14 複数回答)

	法人数	比率%
シンガポール	2	14.3%
タイ	2	14.3%
ベトナム	2	14.3%
中国	1	7.1%
インドネシア	1	7.1%
フィリピン	1	7.1%
マレーシア	1	7.1%
ネパール	1	7.1%
オーストラリア	1	7.1%
ニュージーランド	1	7.1%
フィジー	1	7.1%
カナダ	1	7.1%
フランス	1	7.1%

事業を取り止めた対象国(母数=6 複数回答)

	法人数	比率%
シンガポール	1	16.7%
フィリピン	1	16.7%
ベトナム	1	16.7%
ネパール	1	16.7%
オーストラリア	1	16.7%
ニュージーランド	1	16.7%

### (3) 新規に事業を始めた理由及び事業を取り止めた理由

過去3年以内に新規に事業対象国を加えた法人(14法人)に、回答した国(述べ17カ国)毎に理由を尋ねたところ、「社員からの要望」が5法人(35.7%)と最も多く、次いで「その他」(4法人、28.6%)、「協力者が確保できたため」及び「地域共生のため」(2法人、14.3%)と続く。

過去3年以内に事業を取り止めた対象国がある企業(6法人)に、回答した国(述べ78国)毎に理由を尋ねたところ、「その他」が最も多い結果となった。

#### (4) 事業規模と事業の重要度

事業規模については、今後「増やしたい」または「現状維持」を望む企業は、それぞれ 8 法人 (40.0%) であり、「減らしたい」という回答はゼロであった。

事業の重要度については今後「増やしたい」と望んでいる法人は 11 法人 (55.0%) であり、次いで「現状維持」の 5 法人 (25.0%) と続く。

### 1.3. 人材育成について

#### (1) スタッフの業務研修で必要があると思われる研修分野

「外国語」が 12 法人 (60.0%) と最も多く、次いで「外国に関する知識」(10 法人、50.0%) と続く。

#### (2) スタッフの業務研修の有無及び業務研修をおこなっていない場合の理由

スタッフの業務研修の有無を尋ねたところ、「行っている」が 6 法人 (30.0%) であり、「行っていない」法人は 11 法人 (55.0%) と過半数を占めた。

業務研修を行っていない 11 法人に、その理由を尋ねたところ、「特に必要がない」・「その他」が、それぞれ 4 法人 (33.3%) を占める。

### 1.4. 事業評価について

#### (1) 社会貢献活動に関する評価

社会貢献活動評価を「行っている」法人は 11 法人 (55.0%)。一方、「行っていない」法人は 6 法人 (30.0%) であった。

#### (2) 国際交流活動に関する評価

国際交流活動に関する評価を行っている法人は 7 法人 (35.0%)。一方、「行っていない」法人は 9 法人 (45.0%) であり、国際交流活動に関する評価においては、社会貢献活動評価と比べて、「評価を行っていない」企業の方が多い。

#### (3) 国際交流活動の評価内容

##### ① 評価の観点と評価の指標

国際交流活動の評価を行っている 7 法人について、その評価の観点を尋ねたところ、「国際交流活動の必要性 (社会のニーズに込えているかなど)」と回答した法人が 5 法人 (71.4%) と最も多く、次いで「国際交流活動の発展性 (今後の広がり)」、「国際交流活動の充実性 (目標の達成度合、利用者・参加者の満足度など)」と回答した法人が、それぞれ 4 法人 (57.1%) を占めた。

国際交流活動の評価を行っている 7 法人について、その評価の指標を尋ねたところ、「目的の達成度」と回答した法人が 5 法人 (71.4%) と最も多く、次いで「事業参加者・来場者の満足度」、「事業参加者・来場者数」、「活動の実施先の意見」と回答した法人が、それぞれ 4 法人 (57.7%) を占めた。

##### ② 国際交流活動を行っていない理由

評価を行っていない理由を見ると、「国際交流活動の成果を的確に表すための評価方法の開発が十分でない」と回答した法人が 4 法人 (44.4%) と最も多く、次いで「評価作業を担うスタッフ不足」、「評価方法に関する情報がうまく入手できない」、「社会貢献活動と一体で評価しており、国際交流活動単体での評価は行っていない」と回答した法人が、それぞれ 3 法人 (33.3%) を占めた。

## 15. 他団体との支援・協力関係について

### (1) 他社・他団体との支援・協力関係の有無

国際交流活動を行っている企業に他社・他団体との支援・協力関係の有無を尋ねたところ、「支援・協力関係がある」と回答した企業は14法人（70.0%）であり、「ない」と回答した団体は4団体（20.0%）であり、約2割に留まった。

### (2) 日本の機関・団体が行うまたは受ける支援・協力の内容

#### ① 他の機関・団体に対する支援・協力

他の機関・団体に対する支援・協力のうち「事業・活動の実施・運営面での協力」・「事業・活動に対する資金的支援」が、それぞれ9団体と最も多く、次いで「組織・運営面での協力」（8団体）と続く。

内訳を見ると、総じて民間団体が多く、次いで地方公共団体・外郭団体と続く。

#### ② 他の機関・団体からの支援・協力

他の機関・団体からの支援・協力のうち「事業・活動の実施・運営面での協力」が7法人と最も多く、次いで「交流機会の提供」（6法人）、「事業・活動の企画立案に関するアドバイス」（5法人）と続く。

内訳を見ると、総じて地方公共団体・外郭団体が多く、次いで民間団体と続く。

### (3) 外国の機関・団体が行うまたは受ける支援・協力の内容

#### ① 他の機関・団体に対する支援・協力

他の機関・団体に対する支援・協力のうち「事業・活動に対する資金的支援」が5法人と最も多く、次いで、「事業・活動に必要な備品や機材の提供」（4法人）、「事業・活動の実施・運営面での協力」（3法人）と続く。

#### ② 他の機関・団体からの支援・協力

他の機関・団体からの支援・協力のうち「事業・活動の実施・運営面での協力」が4法人と最も多く、次いで「交流機会の提供」（3法人）と続く。

国際交流活動団体に関する調査報告書概要

編集/発行 国際交流基金

〒107-6021

東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル 21 階

Tel:03-5562-3538 (情報センター)

平成 18 年 3 月発行

©2006 The Japan Foundation. Printed in Japan